

4. 特別調査「中小企業の雇用環境について」

- ①人手の状況、「適正」が73.4%で最多。
- ②最低賃金引き上げが雇用に与える影響、『正規社員への影響』『変わらない』が60.5%で最多、『非正規社員への影響』は「変わらない」が35.8%で最多。
- ③人材確保のための職場環境改善実施策、「人材育成」が22.8%で最多。
- ④生産性向上に向けた取組み、「働きやすい環境や制度の整備」が20.0%で最多。
- ⑤人材育成・確保のために、地域金融機関に求めること、「補助金・助成金の紹介」が42.8%で最多。

問1. 人手の状況

人手の状況については、全体では「適正」（73.4%）が最多で、次いで『人手不足』（24.2%）、『人手過剰』（2.4%）と続いた。『人手不足』の内訳は「現場作業関係」（16.8%）が最多で、次いで「営業・販売関係」（6.5%）、「経理・財務・管理関係」（0.9%）となった。

業種別では、すべての業種で「適正」が過半数を占め、小売業は9割弱となった。建設業では『人手不足』が4割強と比較的高い割合を占めた。

問2. 最低賃金引き上げが雇用に与える影響

正規社員への影響については、全体では「変わらない」が60.5%と最多で、次いで「わからない」が25.1%、「増やす」が3.3%と続いた。なお、「もともと正規社員はいない」は9.8%となった。業種別では、すべての業種で「変わらない」が最多で4割を超えた。

非正規社員への影響については、全体では「変わらない」が35.8%、次いで「わからない」が14.9%、「増やす」が2.8%と続いた。なお、「もともと非正規社員はいない」は42.8%であった。業種別では、「もともと非正規社員はいない」を除くと、全ての業種で「変わらない」が最多となった。

問3. 人材確保のための職場環境改善実施策

人材確保のための職場環境改善実施策について、全体では「人材育成」が22.8%と最多で、次いで「長時間労働の是正」が18.1%、「賃金引上げと労働生産性の向上」が10.7%であった。なお、「特にない」は55.3%であった。

業種別では、製造業、卸売業、建設業で「人材育成」が最多で、サービス業では「長時間労働の是正」も同率で最多となった。また、建設業は「賃金引上げと労働生産性の向上」が2割半ばで比較的高くなった。小売業では「特にない」が8割強を占めた。

問4. 生産性向上に向けた取組み

生産性向上に向けた取組みについて、全体では「働きやすい環境や制度の整備」が20.0%で最多となり、次いで「人材育成の実施」が12.6%、「業務プロセスの改善」が10.7%となった。なお、「特にない」は58.1%であった。

業種別では、製造業、建設業で「働きやすい環境や制度の整備」が2割半ばと高く、建設業では「人材育成の実施」も同率となった。サービス業は「業務プロセスの改善」が2割半ば、卸売業は「業務の外注」が2割弱と高く、業種によって違いがみられた。なお、「特にない」はすべての業種で4割以上となり、小売業では8割強を占めた。

問5. 人材育成・確保のために、地域金融機関に求めること

人材育成・確保のために、地域金融機関に求めることについて、全体では「補助金・助成金の紹介」（42.8%）が最多となり、次いで「人材マッチングサービスの活用」「人材の紹介・派遣」（ともに8.8%）と続いた。一方、「特に求めている」は47.4%となった。

業種別では、製造業、卸売業、サービス業、建設業では「補助金・助成金の紹介」が4割を超えた。また、建設業では「人材の紹介・派遣」「人材マッチングサービスの活用」がともに2割弱と比較的高い割合となった。小売業では「特に求めている」が6割強を占めた。

問1. 人手の状況

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	人手不足				適正	人手過剰			
	現場作業関係	営業・販売関係	経理・財務・管理関係	その他の職種		現場作業関係	営業・販売関係	経理・財務・管理関係	その他の職種
全体	16.8	6.5	0.9	-	73.4	1.9	0.5	-	-
製造業	18.1	5.6	-	-	76.4	-	-	-	-
卸売業	19.0	9.5	-	-	71.4	-	-	-	-
小売業	5.4	5.4	-	-	89.2	-	-	-	-
サービス業	12.5	8.3	2.1	-	66.7	8.3	2.1	-	-
建設業	32.3	6.5	3.2	-	58.1	-	-	-	-
不動産業	20.0	-	-	-	80.0	-	-	-	-

問2. 最低賃金引き上げが雇用に与える影響

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	正規社員への影響					非正規社員への影響				
	減らす	変わらない	増やす	わからない	もともと正規社員はいない	減らす	変わらない	増やす	わからない	もともと非正規社員はいない
全体	1.4	60.5	3.3	25.1	9.8	1.9	35.8	2.8	14.9	42.8
製造業	-	68.5	1.4	20.5	9.6	1.4	35.6	2.7	12.3	46.6
卸売業	-	57.1	4.8	33.3	4.8	-	47.6	9.5	4.8	38.1
小売業	2.7	64.9	-	18.9	13.5	-	35.1	-	24.3	37.8
サービス業	4.2	47.9	8.3	31.3	8.3	6.3	29.2	4.2	14.6	45.8
建設業	-	54.8	3.2	32.3	9.7	-	35.5	-	19.4	41.9
不動産業	-	80.0	-	-	20.0	-	60.0	-	-	20.0

問3. 人材確保のための職場環境改善実施策

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	賃金引上げと労働生産性の向上	長時間労働の是正	人材育成	テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	女性・若者が活躍しやすい環境整備	高齢者の就業促進	病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	外国人等多様な人材の受入れ	特になし
全体	1.4	10.7	18.1	22.8	6.0	8.8	8.4	0.9	0.5	55.3
製造業	-	6.8	21.9	28.8	5.5	11.0	11.0	-	-	53.4
卸売業	-	9.5	19.0	33.3	9.5	19.0	4.8	-	-	47.6
小売業	2.7	2.7	13.5	2.7	2.7	5.4	2.7	5.4	2.7	78.4
サービス業	4.2	14.6	18.8	18.8	8.3	4.2	6.3	-	-	54.2
建設業	-	25.8	16.1	35.5	6.5	9.7	12.9	-	-	35.5
不動産業	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	80.0

問4. 生産性向上に向けた取組み

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	機械設備の導入	IT投資の実施	企業間連携による業務の共同化等	業務の外注	高付加価値業務への集中・転換、単価の引上	業務プロセスの改善	M&Aなどの事業再編による規模の拡大	人材育成の実施	働きやすい環境や制度の整備	特になし
全体	8.4	6.5	2.3	6.5	4.7	10.7	1.4	12.6	20.0	58.1
製造業	12.3	6.8	2.7	4.1	2.7	8.2	1.4	13.7	24.7	57.5
卸売業	-	14.3	4.8	19.0	14.3	4.8	-	-	14.3	57.1
小売業	5.4	-	-	2.7	2.7	5.4	2.7	2.7	8.1	81.1
サービス業	8.3	6.3	2.1	4.2	4.2	25.0	2.1	14.6	20.8	50.0
建設業	6.5	9.7	3.2	9.7	6.5	6.5	-	25.8	25.8	48.4
不動産業	20.0	-	-	20.0	-	-	-	20.0	20.0	40.0

問5. 人材育成・確保のために、地域金融機関に求めること

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	人材の紹介・派遣	取引先金融機関の人材を派遣	人材マッチングサービスの活用	補助金・助成金の紹介	採用にかかる情報提供	社労士等の専門家紹介	従業員研修の実施	他企業の先進事例紹介	福利厚生サービス等の利用提案	特に求めている
全体	8.8	1.4	8.8	42.8	7.0	4.2	2.8	4.2	0.9	47.4
製造業	6.8	2.7	5.5	47.9	9.6	4.1	2.7	5.5	-	45.2
卸売業	4.8	-	14.3	42.9	4.8	-	4.8	9.5	-	47.6
小売業	5.4	-	-	35.1	5.4	2.7	2.7	-	-	62.2
サービス業	10.4	2.1	10.4	43.8	6.3	8.3	-	2.1	-	45.8
建設業	19.4	-	19.4	41.9	6.5	3.2	6.5	6.5	6.5	35.5
不動産業	-	-	20.0	20.0	-	-	-	-	-	60.0